

企業版ふるさと納税の効果検証について

1 制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

地方公共団体が地域再生計画を作成し、当該地域再生計画事業に対する法人からの寄附について、法人関係税（法人税、法人住民税・法人事業税）が控除されます。

ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となります。

2 三重県における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

本県では、県の総合計画「みえ元気プラン」を地方版戦略と位置づけ、それに基づく地域再生計画の認定を受けています。

このため、幅広い施策において企業版ふるさと納税の活用が可能となっています。

3 寄附の状況

令和4年度実績：9,549,943円

事業名・事業内容	件数	寄附総額
子ども基金積立金 (目標②希望がかなう少子化対策－基本的方向①②③) 寄附を基金に積み立て、少子化対策をはじめ、子どもの貧困対策、児童虐待の防止、待機児童の解消、社会的養育の推進などを対象とした事業に活用。	3	3,330,492円
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 (目標④未来を拓くひとづくり－基本的方向①) 奨学金を借り受けている大学生等が卒業後に「過疎地域などの指定地域への居住等」または「県内での居住および県内産業への就業」を行った場合、奨学金返還額の一部を助成。	6	2,600,000円
三重とこわかマイレージ事業 (目標①魅力あふれる地域づくり－基本的方向②) 健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、企業、関係機関・団体、市町と連携し、県民の主体的な健康づくりや企業における健康経営の取組を推進。	1	1,837,751円
その他 みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業、 防疫対策事業、交通弱者の交通事故防止事業	3	1,781,700円
計	13	9,549,943円

4 認定計画のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

認定計画のKPIの達成状況については、資料4-2に記載のとおりです。

5 事業の評価

令和4年度の実績額は約1,000万円となっています。

令和3年度の実績額は、新型コロナウイルス感染症に係る多くの寄附があったことから約4,000万円となっており、前年度との比較では大幅な減少となっていますが、令和2年度と比較すると同程度となっています。

現状、一部事業における活用にとどまっていることから、県外企業への効果的な情報発信等について、庁内各部局への働きかけを強化していく必要があります。

6 今後の取組方向について

令和5年度からは、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材を地方公共団体等へ派遣する人材派遣型の企業版ふるさと納税を活用し、第一生命保険株式会社の職員を新たに受け入れています。

人材派遣型も含め、企業版ふるさと納税の活用について周知を図るとともに、三重県地方創生検証会議での検証結果をふまえ、一層の活用促進を図ります。